

京都大学総長

山極壽一 様

貴大学は、その運営にあたり国民の税金を原資とする約530億円の交付金を受けて大学を運営している。

貴大学に所属する藤井教授は、現大阪市長、大阪維新の会代表、維新の党元共同代表の橋下徹について添付DVDの通りの発言を公にしている。

大学教授が、政治を語り、政治家を厳しく批判し、論評することは、健全な民主主義の政治体制を維持する根幹であることは承知している。

しかし、添付DVDのような藤井教授の発言は、批判や論評の範囲ではない。選挙を通じて有権者に選出され、大阪市民の代表となっている公選職、および政党の代表に対して、国民の税金で運営されている大学に所属する藤井教授の本件発言は不適切である。

この藤井教授の橋下徹に対する発言は批判、論評の範囲と考えるのか、国民の税金で研究活動を託される人物として適当なのか貴大学の考えを述べられたい。

貴大学が適切な回答をすることなく、また適切な判断の下にしかるべき対応をしない場合には、国会の場で本件問題を確認させて頂く。

貴大学は国民の税金で運営されていることを肝に銘じて頂きたい。

なお、本文書到着後10日以内に文書による回答を求める。

平成27年2月6日

維新の党 幹事長 松野頼久